

[14] セントクリストファー・ネーヴィス

1. セントクリストファー・ネーヴィスの概要と開発課題

セントクリストファー・ネーヴィスは、人口 5 万人、面積約 360 平方 km の、中南米諸国の中で最も小さい国として、1983 年に英国から独立。2010 年 1 月に行われた総選挙ではそれまで 3 期首相を務めていたダグラス首相率いる労働党(SKNLP : St Kitts and Nevis Labor Party) が勝利し、同政権は 4 期目を迎えることとなった。治安回復や債務削減といった課題に直面しているが、砂糖産業閉鎖の影響を受けた労働者に対する経済的保障や職業訓練等を通じた他産業への転換が成功し、高い支持率を誇っている。

経済は、農業、特に砂糖生産に依存してきたが、90 年代はじめには、急速に発展した観光業に牽引され、軽工業、食料品を中心とした製造業及び農業で成長を遂げた。2005 年の砂糖産業終了後、ホテル等観光関連の建設プロジェクトが積極的に進められ、観光業は外貨獲得のための主要手段となった。2007 年、の実質 GDP 成長率 3.2%を達成した。しかし、閉鎖した国営砂糖生産会社の債務返済が大きな問題となっている。さらに、域内貿易自由化に伴うトリニダード・トバゴ製品との競争もあり、製造業が不振となっている。また、観光業の促進に伴い食料品等の輸入額が増加した結果、財政状況が悪化するなどの課題にも直面している。これに加え、主要産業である観光業が 2008 年の世界金融危機以降低迷し、2010 年の同産業成長率は前年比-7.7%であった。2010 年末時点での債務額は対 GDP185% (実質 GDP241.9 百万米ドル) に達し、財政的余力に大きな問題を抱えている。このため 2010 年 7 月、IMF と同国との協議が実施され、政府は公的債務削減を目的とした経済改革及び経済回復に必要な競争力強化について方針を決定した。同年 6 月には東カリブ諸国機構 (OECS) 経済統合条約改訂版を批准したほか、カリコム単一市場・経済 (CSME) の 2015 年までの実現に向け、他のカリコム加盟国との間で、小規模な加盟国に対する特別かつ差異のある措置を巡る協議を続けている。

セントクリストファー・ネーヴィス

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.05	0.04
出生時の平均余命 (年)		－	67
G N I	総 額 (百万ドル)	492.96	154.50
	一人あたり (ドル)	9,770	3,610
経済成長率 (%)		-11.1	2.3
経常収支 (百万ドル)		-184.84	-46.97
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		226.62	44.21
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	188.73	82.39
	輸 入 (百万ドル)	380.98	132.37
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-192.25	-49.98
政府予算規模 (歳入) (百万ECドル)		－	121.57
財政収支 (百万ECドル)		－	2.63
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.1	1.9
財政収支 (対GDP比, %)		－	0.6
債務 (対GNI比, %)		37.6	－
債務残高 (対輸出比, %)		85.6	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.6	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		5.50	8.12
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.3	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7.73	6.54
	対日輸入 (百万円)	568.63	459.47
	対日収支 (百万円)	-560.90	-452.93
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
セントクリストファー・ネーヴィスに在留する日本人数 (人)		1	1
日本に在留するセントクリストファー・ネーヴィス人数 (人)		1	－

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	90.7 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	101.8 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6.5 (2010年)	22.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2009年)	26
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	9.2 (2009年)	10
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2008年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	20.8 (2009年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.735 (2011年)	—

2. セントクリストファー・ネーヴィスに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

セントクリストファー・ネーヴィスに対する経済協力は、1987 年の本邦への研修員受入れから始まり、2000 年から水産無償資金協力を開始した。

(2) 意義

セントクリストファー・ネーヴィスの経済は近年観光業に大きく依存しており、先進国の景気動向等外的要因に大きく影響されるため、経済基盤は脆弱である。経済の安定を通じた同国の安定等のために ODA により側面支援を行うことは、良好な二国間関係の維持のためにも意義がある。

(3) 基本方針

セントクリストファー・ネーヴィスには、技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の持続的経済成長の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」及び「環境・防災」を重点分野とした。

セントクリストファー・ネーヴィス

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	0.08	0.00 (0.00)
2007年	－	－	0.07 (0.07)
2008年	－	－	－
2009年	－	0.10	0.23 (0.23)
2010年	－	－	0.76
累 計	－	16.29	3.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	4.24	0.03	4.27
2007年	－	0.70	0.09	0.80
2008年	－	－	0.02	0.02
2009年	－	－	0.03	0.03
2010年	－	0.11	0.60	0.72
累 計	－	13.50	3.69	17.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	カナダ 1.63	日本 0.71	韓国 0.12	ギリシャ 0.04	フランス -0.04	0.71	1.76
2006年	日本 4.27	カナダ 0.02	オーストラリア 0.01 フランス 0.01 ギリシャ 0.01	－	－	4.27	3.59
2007年	カナダ 3.49	日本 0.80	韓国 0.10	ギリシャ 0.04	英国 0.01	0.80	3.64
2008年	イタリア 33.53	フランス 0.36	カナダ 0.19	日本 0.02	オーストラリア 0.01	0.02	33.30
2009年	カナダ 2.42	日本 0.03 スペイン 0.03	－	オーストラリア 0.01	フランス -0.05	0.03	1.59

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	CDB 1.48	EU Institutions 0.30	UNTA 0.02	IDA -0.04	－	－	1.76
2006年	EU Institutions 2.14	CDB 0.97	UNTA 0.14	IDA -0.04	－	－	3.21
2007年	EU Institutions 0.86	UNTA 0.23	UNAID 0.01	IDA -0.04	CDB -0.15	－	0.91
2008年	EU Institutions 10.07	CDB 4.34	UNTA 0.37	IDA -0.04	－	－	14.74
2009年	EU Institutions 2.54	GEF 1.98	UNTA 0.37	CDB 0.02	IDA -0.04	－	4.87

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	16.11億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	2.25億円 研修員受入 35人 専門家派遣 2人 調査団派遣 31人 機材供与 18.71百万円
2006年	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	0.00億円 (0.00億円) 研修員受入 2人 (2人)
2007年	な し	な し	0.07億円 (0.07億円) 研修員受入 4人 (4人)
2008年	な し	な し	なし (なし) 研修員受入 なし (なし)
2009年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.1)	0.23億円 (0.23億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 4人 (4人)
2010年	な し	な し	0.76億円 研修員受入 4人 調査団派遣 5人
2010年 度までの 累計	な し	16.29億円	3.31億円 研修員受入 48人 専門家派遣 2人 調査団派遣 40人 機材供与 18.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
チャールズタウン水産センター建設計画準備調査	10. 1～10. 8

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 924 頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

